

まちづくり懇談会内容

日 時： 令和 8 年 5 月 21 日(木) 18:30～20:00

場 所： 農村環境改善センター

出席者： 12 人

1. 開 会
2. 町長挨拶
3. 懇 談
 - (1) 3 期目の政策について
 - ・資料①、資料②参照
 - (2) 関係機関・団体からの事前質問に対する回答
 - ・資料③
 - (3) 自由
4. その他
5. 閉 会

【自由懇談・そのほかの質疑など】

■経済対策での電子マネーによる交付について

町 民 経済対策の 1 万円の電子商品券が出た。電子マネーに馴染んでおらず使いにくい、カードを増やしたくない、という人たちもいる。現金で対応してほしいという人もいると思うので考慮してもらいたい。年金の通帳に振り込むというような方法も検討してほしい。

商工観光課長 これからまた国の経済対策でこのような支援の話があるかもしれないが、現金交付は今のところ考えていない。いろいろな反対意見や苦情など多くはあったが、これからも現金の給付ではなくて、電子マネーという選択を考えていきたい。カードを使えない方も実際にいるので、検討はしっかりしていきたい。

町 長 現金や商品券で交付する場合は、かなりの手数料がかかるので、実際に町民に還元される金額が下がってしまう。町民の皆さんに多く分配できるような方法を選択し電子マネーでの交付とした。使えるところが、前は商店街のカードの加盟店ということだったが、スーパーで使っているカードなども選ぶことのできる仕組みも作った。自治体によっては、マイナンバーカードに口座情報を紐付けしている人へはそこに現金を振り込む方法をとったところもある。マイナンバーカードの普及も進んでいく中で、紐付けされて、現金がそこにあるということであれば、そこに振り込んでいくことも可能になる。

■役場窓口のキャッシュレス化について

町 民 キャッシュレスと同時に、今までの対面でお金を払うというやり方や、全部機械でなくて、人がやってくれるものも残していただきたい。

総務課長 キャッシュレス化は来年の 4 月開始を目指しているが現金での取り扱いも残す。クレジットカードや QR コードで支払いできるように進めていく。

■予算の増加や上下水道、公共施設の老朽化について

町 民 令和 8 年度予算は総額で 165 億、うち一般会計が 110 億。一般会計の推移を見ると、平成 28 年くらいから右肩上がり。公債費も償還も増えている。今後、人口減に伴って、国からの交付金だとかも少なくなってくると思うが、将来的にこの一般会計がどのように推移していくのか。歳出の部分で水道、上下水道がかなり増えている。栗山町に住んで 8 年になるが、一番驚いたのが水道料金。すごく高い。役場の水道関係者の方から聞いたところによると、これから老朽化で水道の施設も、新しくしていかなければならなくなるため栗山町の水道料金はかなり厳しくなるとのこと。水道料金、水道施設、また、ここの農村環境改善センターの老朽化、あとスポーツセンターの老朽化など、他にも老朽化の町内の施設があるかと思うが、人口が減少する中、一般会計は増加していくのか。

町 長 ここ 3 年ぐらい財政規模が膨らんだ。一番大きい要因が栗山赤十字病院の建て替え費用。大体 65 億円ぐらいかかっている。町が工事費を全額出して、そして日本赤十字社が建て替えたというやり方だが、町が出した 65 億円のうち 7 割は国から入ってくる。残り 3 割は、国の支援の増額だとか、日赤病院の負担金などで賄っていく。そのような要因があって、このような予算規模になっている。平成初期からの大型施設整備と、その後の小泉内閣の三位一体改革による厳しい行財政改革の経験を踏まえ、現在の総合計画は 8 年で構成し、全事業を財政計画と整合させる仕組みとして、新規起債額が本年の公債費を上回らないようにしている。上下水道については、栗山町が単独で安定水源を持つことに伴う負担金、南北に長い地形ゆえの広い区間の維持費用が料金水準の高さに反映されている。人口・世帯減少に伴う 1 世帯当たり負担増が避けがたく、将来的な水道・下水道料金は上げざるを得ない。全国的にも上下水道問題への先進研究が進行中であり、基本区域外への単独装置による供給や広域スキームの可能性が探られている。さらに、10 年後に生産年齢人口が老年人口を下回る見通しの中で、町の施策・公共施設の統廃合を含むダウンサイジングが不可避。どんどん事業をやってしまえば、その借金を返していくのが、今の子どもたちや、将来生まれてくる子どもたち。我々はそういったところも考えながら施策を進めなければならない。

■角田小学校統合後の避難所について

町 民 角田小学校は閉校しても角田町内の避難場所として使えるということでしょうか。

総務課長 避難所がなくなるといったことはないが校舎の活用については、これから検討していく。角田小学校、校舎を避難所にするかどうか、そこも含めて検討していかなければいけない。

■ナフサの供給不足に伴うごみ袋の値上げについて

町 民 中東情勢の悪化によりナフサが供給不足になり、ごみ袋の値上げを検討している自治体もあると報道されている。栗山町はどうか。値上げするのであれば、買いためしてしまう人がいて買えなくなってしまう人がでてしまわないよう情報の出し方に気を付けてほしい。

環境生活課長 当面のごみ袋は確保されているため問題なく、現状は値段を上げることはない。

■コミュニティ活性化の予算について

町 民 コミュニティ活動に令和 8 年度は 486 万 5 千円が予算として計上されている。全町で 68 の自治会・町内会が存在することを考えると少ないと思う。例えば全町の 68 の自治会・町内会に対して町からの支援金みたいな形で、例えば 1 世帯あたり 2000 円や 1000 円を出して、町内会を活性化するための事業をやらしてもらえればありがたい。私の町内会で言うと、大変苦しい財政運営で、町内会費を 600 円徴収しているが、その 6 割ぐらいが町内会連合会負担金、社会福祉協議会、歳末たすけあい共同募金、赤い羽根、小学校の云々とあり、残りの 4 割で春と秋の掃除の時の飲み物を出すだとか、総会のための会議費を負担するだとかで、コミュニティ活動をしなければならないお金が本当に少ない。将来的にゴミボックスの設置もある。そのための負担金、積立金っていうのも増えていかない。コミュニティ活動に対する予算の 486 万 5 千円っていうのは本当に少ないんじゃないかなと。コミュニティがまちを作っていると思うが、それに対する予算付けを町長はどう考えているのか。

町 長 まちづくりのため 68 ある町内会・自治体を活性化させていくことが大事なことだと思っている。いただいた提言は後期計画で検討したい。今の単位町内会は今後維持できなくなるということが目に見えており、もう少し大きな枠組みにせざるを得ない時期が来る。そこを目指した活動や支援は行っている。その他、まちを活性化させるような団体活動に対する、まちの魅力アップ交付金という制度がある。そのようなのも充実させていきたい。ただ単に、1 世帯あたりいくらを交付して活性化させていくというのは考えていない。もう少し工夫の余地があると思うので検討させていただきたい。

■関係人口増加の取組について

町 民 関係人口が 9 月を境に激減している。4 月の老舗まつり、夏には夏祭り、そして 9 月が最大のイベントである秋祭り。その後は本当に関係人口が少ない。3 月まで年間を通じてイベントをやった方がいいと思う。栗山町は、札幌が近いので、札幌の人口がかなり入ってきている。小さいこと言えば、ラーメン屋にも、土日になれば札幌からわんさと食べに来る。役場だけじゃなくて、官民で知恵を出し合って、いろんなイベントごとをやることによって、関係人口から定住人口に移って行って人口増につなげていく。それに加えて、例えば南幌のように家を建てる場合は、土地を安くするだとか、いろんな補助金を出すとか、そういう風になれば人口減にも歯止めがかかるのではないかなと思う。

町 長 夏祭りであったり、秋祭りであったり、くりやまハーフマラソンであったり、役場の職員には本当に頑張ってもらっている。さらに商工会議所や、町の若い人たちとも一緒になってやっている。どちらかというと老舗祭り、夏まつり、秋祭り、これらを維持するのがやっとなような状況になっている。人口減少の影響が大きく、イベントを支える若手がいなくなっていることが一番の問題だが何とか持ちこたえている。栗山町ではネイチャーポジティブの取組もある。栗山町には自然環境保全のキーパーソンがいて、その方を中心に町民主体の中で、自然環境の保全活動を行ってきた経過があり国からも認められている。そこをもう少し発展をさせて、自然共生サイトの認定登録なんかをしていくと、SNS での発信などを通じて、海外からも見ていただける。そうすると、イベントを起こさなくても、今ある資源を大切に維持していくことによって関係人口を増やしていける。ネイチャーポジティブは、栗山町の資源を活用した関係人口の創出の取り組みの最たるものだというふうに思っている。そういったところにも磨きをかけながら、関係人口から定住人口へと変えていきたい。